

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 オーナミ
 コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 大西庄一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6445-0073

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,900		413		401		209	
20年3月期第3四半期	7,546	9.9	361	23.8	327	26.0	194	64.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	20.04	
20年3月期第3四半期	18.53	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	9,770		4,335		44.4		414.07	
20年3月期	9,796		4,235		43.2		404.45	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,335百万円 20年3月期 4,235百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		7.50		7.50
21年3月期		0.00				
21年3月期(予想)				7.50		7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	0.2	450	3.4	420	2.3	220	14.3	21.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	10,500,000株	20年3月期	10,500,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	29,164株	20年3月期	26,500株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	10,472,144株	20年3月期第3四半期	10,474,650株

業績予想の適切な利用に関する説明 其他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想について修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
 2. 当連結会計年度により「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な景気の悪化が急速に進む中、設備投資の抑制、個人消費の低迷等、景気の後退感は一層強まる状況となりました。

この間、当社グループを取巻く経営環境は、造船、プラント機器、産業機器等の高操業に支えられ順調に推移いたしました。燃料価格の高騰や、設備投資抑制による物量の減少、企業間における受注競争の激化等厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、大型機器類の梱包作業の増加や、設備据付作業等の機工事業の強化、陸上輸送規制強化に伴うモーダルシフト化の影響を追い風に、自社船を中心に船舶用エンジン、プラント機器等の輸送を積極的に展開いたしました結果、当第3四半期の営業収入は79億円と前年同期比4.7%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、自社船の修繕費の膨大や、予想をはるかに上回る燃料価格の高騰等がありましたものの、粘り強い運賃交渉や業務の効率化および営業外損益の改善により経常利益は4億1百万円と前年同期比22.6%の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、2億9百万円と前年同期比8.1%の増益となりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと

倉庫業、港湾荷役作業は、厚板等の荷役保管作業が順調に推移したほか、大型機器類・照明灯据付作業を受注したことにより、その収入は32億31百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

陸運業は各種鉄構製品等の輸送を受注したほか、新規顧客開拓にも注力いたしました。燃料価格高騰や物流費削減による業界全体の冷え込みが影響し、その収入は19億円（前年同期比0.3%減）となりました。

海運業は、モーダルシフト化が進んできた影響や、造船ブロック、船舶用エンジンやプラント機器類の大型貨物輸送が引続き好調に推移し、その収入は20億86百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

梱包業は、舞鶴事業所若狭梱包センターの本格稼働、堺事業所においては大型プレス機器、船舶用エンジン部品等の受注が順調に推移いたしましたので、その収入は3億35百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

その他につきましては、商品の販売収入等、その収入は3億47百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

なお、前年同期との増減等は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円（0.3%）減少して97億70百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円（3.4%）増加して38億47百万円となり、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円（2.5%）減少して59億23百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の償却によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円（2.3%）減少して54億35百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円（1.7%）減少して29億98百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円（3.0%）減少して24億36百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済によるものであります。

第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円（2.4%）増加して43億35百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から44.4%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の404.45円から414.07円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績の見直しを行った結果、平成20年5月15日発表の平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(1) 21年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	10,000	420	370	190	18円14銭
今回修正予想 (B)	10,300	450	420	220	21円00銭
増減額 (B) - (A)	300	30	50	30	—
増減率 (%)	3.0	7.1	13.5	15.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	10,320	465	410	256	24円51銭

(2) 修正の理由

売上高につきましては、第3四半期までは順調に推移し、プラント機器類の輸送や、大型機器類・照明灯据付作業等を受注したことにより、前回予想を若干上回る見込みであります。経常利益につきましては、営業利益の増加および営業外損益の改善により前回予想を上回る見込みとなりました。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる、当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,775	857,362
受取手形及び売掛金	2,662,550	2,645,522
有価証券	17,426	1,300
繰延税金資産	103,799	103,799
その他	148,122	117,730
貸倒引当金	3,174	3,094
流動資産合計	3,847,500	3,722,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	977,639	1,025,943
土地	4,047,092	4,047,092
その他(純額)	562,800	639,588
有形固定資産合計	5,587,532	5,712,623
無形固定資産		
借地権	15,102	15,102
その他	20,619	10,437
無形固定資産合計	35,721	25,539
投資その他の資産		
投資有価証券	212,023	253,125
その他	95,188	89,082
貸倒引当金	7,221	6,026
投資その他の資産合計	299,990	336,181
固定資産合計	5,923,244	6,074,344
資産合計	9,770,744	9,796,966

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,573	1,018,960
短期借入金	1,410,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	208,714	227,514
未払法人税等	109,943	107,873
賞与引当金	107,715	235,130
役員賞与引当金	13,200	13,500
その他	271,179	186,152
流動負債合計	2,998,325	3,049,130
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	677,972	795,529
繰延税金負債	310,117	319,887
退職給付引当金	651,923	659,682
役員退職慰労引当金	77,570	65,310
特別修繕引当金	16,428	7,200
その他	102,730	64,243
固定負債合計	2,436,741	2,511,851
負債合計	5,435,066	5,560,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,671,165	3,539,882
自己株式	5,372	4,855
株主資本合計	4,303,213	4,172,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,464	63,537
評価・換算差額等合計	32,464	63,537
純資産合計	4,335,678	4,235,984
負債純資産合計	9,770,744	9,796,966

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収入	7,900,767
営業原価	6,313,169
営業総利益	1,587,598
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	538,978
賞与引当金繰入額	67,534
役員賞与引当金繰入額	13,200
退職給付費用	43,124
役員退職慰労引当金繰入額	13,310
その他	497,905
販売費及び一般管理費合計	1,174,053
営業利益	413,545
営業外収益	
受取利息	735
受取配当金	2,641
持分法による投資利益	22,965
その他	9,608
営業外収益合計	35,952
営業外費用	
支払利息	40,672
その他	6,990
営業外費用合計	47,663
経常利益	401,834
税金等調整前四半期純利益	401,834
法人税等	192,000
四半期純利益	209,834

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 営業収入		7,546,872	100.0
II 営業原価		6,035,933	80.0
営業総利益		1,510,938	20.0
III 販売費及び一般管理費		1,149,040	15.2
営業利益		361,898	4.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	754		
2 受取配当金	2,487		
3 団体保険配当金	3,885		
4 持分法投資利益	10,263		
5 その他	6,451	23,841	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	46,086		
2 その他	12,005	58,092	0.8
經常利益		327,648	4.3
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	45,473		
2 貸倒引当金戻入益	2,650	48,123	0.7
税金等調整前中間純利益		375,771	5.0
法人税、住民税及び事業税	157,500		
法人税等調整額	24,143	181,643	2.4
中間純利益		194,128	2.6